

平成 14 年 6 月 3 日

国際石油開発(株)(インペックス)
東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号
代表取締役社長 松尾 邦彦

第 37 期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)決算概要等
(平成 14 年 6 月 3 日取締役会決議)

■ 事業概況

当期の我が国経済は、一昨年末から、主として米国経済の停滞の影響を受けた世界経済の減速に加え、国内的には不良債権問題、雇用情勢の悪化等に対する不安から国内需要、輸出ともに、総じて厳しい状況が続きました。景気回復の重要な役割を期待される輸出や鉱工業生産は、当期も減少を続け、また、設備投資もデフレによる企業収益の圧迫、在庫調整等のため、当期を通じ低迷いたしました。また、企業収益が消費低迷、輸出鈍化等の影響を受けて悪化する中、雇用情勢も、完全失業率が高水準で推移し、求人も弱含みとなるなど、依然として厳しい情勢が続いております。さらに、個人消費につきましても雇用不安や金融システムへの信頼低下により弱含みで推移し、公共投資も厳しい財政事情から、投資的経費を抑制する動きが続き、低調に推移しました。

他方、世界経済の動向に目を向けますと、一昨年末より減速傾向に転じた米国経済が昨年 9 月の同時多発テロ以後、さらに低迷し、この影響を受けて、安定していた西ヨーロッパ諸国の景気拡大が鈍化するとともに、アジア諸国も、輸出の伸びが鈍化したことで、世界経済は同時的に減速しましたが、最近ではアメリカの景気に回復の動きがみられ、製造業を中心とした世界主要経済の生産回復につながりつつあるように見受けられます。我が国経済もこのような海外の動向を背景に底入れの気配がうかがわれるに至っております。当社にとって最も重要な事業活動の場であるインドネシアにおいては、民間消費と固定資本投資が堅調に推移したことから、景気は回復に向かっておりましたが、世界経済の環境変化のほか社会的な不安等の影響も加わって、このところ景気拡大のペースが鈍化しております。

次に、当社の事業収支に最も大きな影響を及ぼす経済要因である原油価格と為替相場の動向についてご報告いたしますと、先ず原油価格については、米国を中心とする世界の石油需要の低迷が進む中、OPEC は昨年 1 月および 3 月の総会で減産を決定し、さらに同年 7 月には、電話協議による異例の減産決定を行い、年 3 回に亘る減産措置を講じた結果、8

月までは OPEC バスケット価格でバーレル当たり平均約 25 ドルとなり、プライスバンドの範囲内で推移しておりました。しかしながら、前述の米国同時多発テロ事件発生後、世界景気が一段と冷え込み、石油需要の減退が進んだことで、市況は大幅に悪化しました。その後、OPEC は市況回復を目指し、11 月の総会で非 OPEC との協調減産を条件に本年 1 月 1 日から、さらに日産 150 万バーレルの減産を決定しました。その減産効果に加え、米国のガソリン在庫の減少や中東情勢の緊迫化による影響も相俟って、プライスバンド制の下限值 22 ドルを上回るレベルまで回復しました。このような状況の下、当期のインドネシア原油の平均価格は、前期に比べバーレル当たり約 6 ドル下落し、約 22.5 ドルとなっております。外国為替相場については、昨年 8 月までは 1 ドル 120 円から 125 円のボックス相場で推移しておりましたが、9 月の米国同時多発テロ直後には、一旦、116 円台まで円高が進んだものの、その後、米国政府が迅速かつ強力な金融・財政政策を進めたのに対し、我が国の景気回復が遅れていたこと、日本政府筋の円安容認発言があったことなどにより、急速な円安が進み、一時 135 円に迫る場面もありましたが、期末には 132 円後半の水準となりました。この結果、通期平均では、前期と比べ 15 円安の 1 ドル 125 円で推移いたしました。このような内外経済環境の下にあって、我が国の当期のエネルギーの市場動向をみると、電力につきましては弱含みで推移したものの、都市ガスの需要は昨年後半に気温が下がったことから堅調に推移しました。一方、ガソリンをはじめとする燃料油全体の販売は、景気低迷を受けて弱含みで推移しました。しかしながら、当社の生産する原油および天然ガス等は、自主開發生産者としての立場をご理解いただき、景気低迷が長引くなか、ほぼ従来どおり電力、石油精製、都市ガス等のユーザーにお引き取りいただいております。

次に、当期の当社業績についてご報告いたしますと、当期の事業環境は、前述のように外国為替相場が前期に比べ円安で推移する一方、原油・ガス価格が前期と比べ下落したことから当期利益は、前期と比べわずかながら減益となっております。

まず、当期の原油売上高については、円安効果はあったものの、下期に販売価格が大幅に下落したこと等から、通期で前期比約 5%の減少となりました。また、天然ガスの売上高についても、円安の効果を上回る価格下落の影響を受けて、前期比約 9%の減収となりました。この結果、当期の売上高は、1,431 億円となり、前期の 1,555 億円に対し、約 8%の減収となりました。損益については、円安による売上原価の増加および探鉱投資等引当金の繰入の増額があった一方、本年度は昨年度計上した土地評価損がないこと、円安による為替差益並びにインドネシアでの法人税の過年度調整による減少等により、当期利益は 265 億円となり、前期の 274 億円に対して 9 億円の減益となりました。

当期の事業収支は以上のとおりであります。当社といたしましては、かねてより短期的な事業環境の変動に目を奪われることなく、長期的視点に立って将来にわたる事業の維

持・発展を図るため、細心の注意を払いつつ、石油・ガスの探鉱開発事業の積極的な展開を図ってきたところであります。ここで当期の具体的事業活動の概要をご報告いたしますと、当社は、当期においても、引き続きこのような長期的視点に立った戦略に基づき、既存油・ガス田については効率的な生産の維持に努力し、一方、保有埋蔵量の維持、拡大のため、既存鉱区における探鉱開発を推進するとともに、新規の探鉱、開発鉱区権益の取得等にも注力し、積極的かつ多角的な事業展開に努めました。

まず、当社の直轄事業であります東カリマンタンの「アタカユニット」および「マハカム沖鉱区」の原油生産は、年間平均で日産約 10 万バレル、年間総生産量約 3,800 万バレルと、前期に比し約 6%の生産減となりました。

一方、同地域の天然ガス生産は、年間平均で日産約 33 億 5,900 万立方フィート、年間総生産量約 1 兆 2,300 億立方フィートと前期に比し約 0.3%増加しました。同地域を含めた東カリマンタン生産鉱区の主な供給先であるボンタン LNG プラントにおいては、現在 8 系列のトレインが操業しておりますが、当期は、インドネシア・アルンにおける LNG プラントが、北スマトラ政情不安のため、LNG 出荷を停止したことから、同プラント出荷分の一部を代替販売し、ボンタンプラントからの LNG 出荷量は、前期比で 4%弱増加しました。

当社子会社による既存の事業につきましては、生産油・ガス田を持つ当社子会社、即ち「ナトゥナ石油」、「インペックスジャワ」、「インペックススマトラ」、「アルファ石油」、「インペックスエービーケー石油」、「サウル石油」とも、それぞれ順調な生産を行っております。また、ペトロbras社のアルバコーラ油田開発作業に参加しております「Albacora Japão Petróleo Limitada」についても、順調な原油生産に伴い、約定通り、原油引取量に相当する金額を受領しております。このうち、「ナトゥナ石油」につきましては、かねて隣接 2 鉱区と共同して進めてきたインドネシアにとって初のパイプラインによる国外ガス販売となるシンガポール向けの生ガス販売を昨年 6 月末より開始しました。また、同社鉱区産出ガスのパイプラインによるマレーシア向けの生ガス販売についても、本年 8 月の開始にむけて準備を進めております。さらに「サウル石油」におきましては、同社が参加するバユ・ウンダンプロジェクトにおきまして、東京電力および東京ガスと 2006 年から 17 年間にわたる年間 300 万トンの LNG 販売について本年 3 月、基本合意に達しております。

また、当期中の新規鉱区参加でございますが、インドネシアにおきまして、2001 年新規鉱区公開入札に際し、トータルフィナエルフ社と共同応募し、マカッサル海峡ドンガラ鉱区を取得いたしました。さらに、同じくインドネシアにおきまして、既発見未開発プロジェクトであるタンゲーLNG プロジェクトへの参加を目的として、三菱商事(株)が、オキシデンタル社の権益保有子会社より保有全権益を譲り受け、プロジェクト会社として設立し

たオランダ法人「MI Berau B.V.」に昨年 10 月、44%のシェアで資本参加しました。このほか「アルファ石油」を通じ、探鉱プロジェクトとして、昨年 8 月、豪州ビクトリア州バス海峡 VIC/P42 鉱区の権益のうち 50%および同年 10 月、同海峡 VIC/P45 鉱区の権益のうち 40%をそれぞれ取得したほか、「ナトゥナ石油」を通じて、同じく探鉱プロジェクトとしてインドネシア共和国ナトゥナ海ニラ鉱区の権益のうち 35%を取得しました。

なお、当期中の当社のオペレータープロジェクトの作業概況としましては、インドネシアにおいては「インペックスマセラアラフラ海石油」が、昨年、ガスおよびコンデンセートの産出を確認したアバディ構造において三次元地震探鉱を実施し、地質物探検討作業を進め、これに基づき同構造における評価井の掘削準備を進め、現在掘削作業中であります。また、豪州においては「インペックス西豪州ブラウズ石油」が、前期掘削した試掘井 3 本により、ガスおよびコンデンセートの産出を確認した構造において三次元地震探鉱を実施するとともに、発見構造を中心とした評価作業を実施しております。

その他の子会社、関係会社を通じての、インドネシアをはじめオセアニア、カスピ海沿岸諸国、アフリカ、南米等における探鉱プロジェクトは、すべて着実かつ効率的に作業を進めております。この中で、「インペックス北カスピ海石油」は、試掘井カシャガン イースト 1 号において原油を発見したのち、評価井 2 本を掘削し、所期の成果を得るとともに、カシャガン構造東部において三次元地震探鉱作業を実施し、地質物探評価作業を行っております。

以上のように、現在の当社の事業活動は、インドネシアおよびオーストラリアをコアエリアとしつつ、中東、カスピ海沿岸諸国、南米等世界の有望各地域に展開するに至っております。このように当社が世界の有望地域での積極的な事業展開を推進している企業戦略を内外に明らかにするため、平成 13 年 9 月に、社名を従来の「インドネシア石油株式会社」から「国際石油開発株式会社(略称 インペックス)、英文では INPEX CORPORATION(略称 INPEX)」に変更いたしました。今後も引き続き海外の有望プロジェクトへの取組みを強化し、社名にふさわしい会社として発展を遂げるべく努力を重ねる所存であります。

■ 損益計算書

単位：百万円

	(前期)	当期	(増減)	
経常損益の部				
【営業損益の部】				
営業収益	(155,571)	(143,116)	△ 12,455	(△ 8.0%)
原油売上	26,368	27,503	1,135	(4.3%)
天然ガス売上	126,558	115,538	△ 11,020	(△ 8.7%)
買入原油売上	2,643	74	△ 2,569	(△ 97.2%)
売上原価	(46,772)	(52,046)	5,272	(11.2%)
原油売上原価	15,609	18,597	2,987	(19.1%)
天然ガス売上原価	28,519	33,374	4,854	(17.0%)
買入原油売上原価	2,643	74	△ 2,569	(△ 97.2%)
売上総利益	(108,798)	(91,070)	△ 17,728	(△ 16.2%)
原油売上総利益	10,759	8,906	△ 1,853	(△ 17.2%)
天然ガス売上総利益	98,039	82,164	△ 15,875	(△ 16.1%)
買入原油売上総利益	0	0	0	(-%)
販売費及び一般管理費(注)	3,003	3,124	121	(4.0%)
営業利益	105,794	87,946	△ 17,848	(△ 16.8%)
【営業外損益の部】				
営業外収益	(2,796)	(5,240)	2,444	(87.4%)
受取利息・有価証券利息及び売却益	2,042	1,231	△ 811	(△ 39.7%)
受取配当金	659	1,329	670	(△ 101.6%)
為替差益	-	2,381	2,381	(-%)
その他	94	298	204	(△ 217.0%)
営業外費用	(9,667)	(21,191)	11,524	(119.2%)
支払利息	-	3	3	(-%)

有価証券評価損	-	35	35	(-%)
探鉱投資等引当金繰入	9,246	21,010	11,764	(127.2%)
為替差損	295	-	△ 295	(△ 100.0%)
その他	125	140	15	(12.0%)
経常利益	98,924	71,996	△ 26,928	(△ 27.2%)
特別損益の部				
特別損失	(12,559)	(-)	△ 12,559	(△ 100.0%)
土地評価損	12,559	-	△ 12,559	(△ 100.0%)
税引前当期利益	86,365	71,996	△ 14,369	(△ 16.6%)
法人税及び住民税	59,713	45,153	△ 14,560	(△ 24.3%)
法人税等調整額	△ 830	301	1,131	(△ 136.2%)
当期利益	27,481	26,540	△ 941	(△ 3.4%)

原油油価(原油売上平均,ドル/バレル)	28.69	22.53	△ 6.16	(△ 21.4%)
為替(円/ドル)	110	125	15	(13.6%)
原油生産量(千バレル)	40,380	37,963	△ 2,417	(△ 5.9%)
天然ガス生産量(億立方フィート)	12,200	12,300	100	(0.8%)

配当金	7,365	5,892		
1株につき	1株につき			
12,500円	10,000円			
(普通配当金	(普通配当金			
7,500円)	7,500円)			
(特別記念配当	(特別記念配当			
金5,000円)	金2,500円)			

(注) 有形固定資産の減価償却額 500百万円

■貸借対照表

単位：百万円

	(前期)	当期	(増減)	
資産の部				
流動資産	67,833	71,888	4,055	(5.9%)
現金及び預金	13,681	29,861	16,180	(118.2%)
売掛金	6,583	6,626	43	(0.6%)
有価証券	46,650	31,332	△ 15,318	(△ 32.8%)
繰延税金資産	26	1	△ 25	(△ 96.1%)
その他	941	3,680	3,143	(334.0%)
貸倒引当金	△ 50	△ 17	33	(△ 66.0%)
固定資産	158,364	179,932	21,568	(13.6%)
有形固定資産(注)	11,158	10,695	△ 463	(△ 4.1%)
無形固定資産	70	57	△ 13	(△ 18.5%)
投資等	147,135	169,179	22,044	(14.9%)
投資有価証券	93,726	116,461	22,735	(24.2%)
子会社株式	23,633	37,987	14,354	(60.7%)
出資金	-	3,086	3,086	(-%)
長期貸付金	8,460	4,719	△ 3,741	(△ 44.2%)
繰延税金資産	1,985	1,730	△ 255	(△ 12.8%)
生産物回収勘定	56,721	59,815	3,094	(5.4%)
その他	1,407	1,272	△ 135	(△ 9.5%)
貸倒引当金	△ 61	△ 110	△ 49	(80.3%)
探鉱投資等引当金	△ 38,737	△ 55,783	△ 17,046	(44.0%)
資産合計	226,198	251,821	25,623	(11.3%)

負債及び資本の部				
流動負債	11,799	6,634	△ 5,165	(△ 43.7%)
固定負債	6,062	18,355	12,293	(202.7%)
長期借入金	-	13,325	13,325	(-%)
その他	6,062	5,030	△ 1,031	(17.0%)
負債合計	17,861	24,989	7,128	(39.9%)
資本金	29,460	29,460	-	(-%)
法定準備金	7,365	7,365	-	(-%)
利益準備金	7,365	7,365	-	(-%)
剰余金	170,303	189,395	19,092	(11.21%)
配当準備積立金	1,500	1,500	-	(-%)
為替変動積立金	1,000	1,000	-	(-%)
別途積立金	139,418	159,418	20,000	(14.3%)
当期末処分利益	28,385	27,477	△ 908	(△ 3.2%)
(うち当期利益)	(27,481)	(26,540)	△ 941	(△ 3.4%)
その他有価証券評価差額金	1,207	610	△ 597	(△ 49.4%)
資本合計	208,336	226,831	18,495	(8.8%)
<hr/>				
負債及び資本合計	226,198	251,821	25,623	(11.3%)

(注) 当期末の保有有形固定資産の償却累計額 2,007 百万円

■定款変更

特になし

■ 人事(平成 14 年 6 月 21 日付)

新任

常務取締役 藤井 睦久 (元 旧(株)日本興業銀行 取締役)

監査役 渡辺 滋 (前 国際協力銀行 大阪支店長)

■総会

第 37 回定時株主総会

日時 : 平成 14 年 6 月 21 日(金)午前 11 時 00 分より

場所 : ホテル オークラ本館 2 階 「エメラルドルーム」